

日本共産党

高槻市会議員団

団ニュース

行 日本共産党高槻市会議員団
高槻市桃園町2-1(市役所)
控室 電話 072-674-7230
FAX 072-674-3202

2025年度決算

9月議会

33億7千万円

の黒字

昨年度は、一昨年度の35億円に続き、33億7千万円と大幅な黒字決算となりました。42年連続の黒字です。市債（借金）は前年度末より、6億3千万円減らし、327億9千2百万円となり、基金は前年度より、67億5百万円増やし、529億1千6百万円となり市債を減らし、基金を増やしています。昨年12月に市長は黒字分を「市民のために使う」として8回目の「プレミアム商品券」や「水道料金の基本料を4月から1年間無料」を実施してきました。

中村議員はこの市の財政について本会議質問をしました。

本会議決算質問

中村れい子

黒字分は市民に還元を

中村議員は「昨年度は一昨年度に続き、大幅な黒字になった要因はなんだったのか」と質問しました。

市は「昨年度は子ども医療費の完全無償化などの更なる施策の充実を図った。また、物価対策では国の交付金に加え、市の一般財源も活用しプレミアム商品券の7回目や、高校生及び児童扶養手当受給世帯への地元産米の給付や社会福祉施設などへの支援金の給付などにも対応してきた。一方で歳入では市税収入や地方交付税、各種交付金が大きく増加したことなどにより黒字決算を維持することができた」と答弁しました。

中村議員は「市は各種交付金の増加によって黒字になったと答えたが、個人市民税は一昨年度より実際に増えたのは約10億円。市民の収入が増えたので、市民税は増えているが、実際の収入では実質賃金は減り、年金も物価上昇分は増えていない。地方消費税も6億5千万円増えている。これらは市民が負担した税金、黒字の分は市民に返すことが求められる。物価高騰が続き、昨年は2万品目の値上げ、今年9月は4923品目の値上げになると報告されている。黒字分を市民への物価高対策に使う考えはないのか」と市の考えを求めました。

市は「今後についても必要に応じて支援策を検討する」

と答弁しました。

中村議員は「必要以上に基金をためこむのは良くない、基金も市民の財産。水道料金や国民健康保険料など値上げされている。今後物価高に対して支援をすること」と強く要望しました。

本会議決算質問

きよた純子

不登校への対応について

きよた議員は「昨年度の不登校児童・生徒は小学校374人、中学校は519人。学年別不登校児童生徒の状況について、スクールソーシャルワーカーの派遣実績と、不登校への対応件数はどうなっているのか、スクールソーシャルワーカーを3人から6人に増やしているが、どういう効果があったのか」と質問しました。

市は「学年別では小学校は1年生19人、2年生22人、3年生60人、4年生73人、5年生109人、6年生91人。中学校では1年生126人、2年生187人、3年生206人。また、スクールソーシャルワーカーの派遣実績は延べ支援件数は、10,409件、不登校に関する支援件数は2,140件となっている。また、スクールソーシャルワーカーを増やしたことで、支援件数の増加に加え、各学校のケース会議等への参加が増加し、事案の早期把握や早期対応ができる体制を整備することができている」と答弁しました。

きよた議員は「小学校1年から3年までの不登校児童は2020年度の34人から昨年度は101人と大きく増えている。誰もが楽しく通える学校にするため、スクールソーシャルワーカーなど不登校にかかわる人を増やすことは必要だった。不登校への支援は一人ひとり違うため、ワンストップで相談できることは大切」と訴えました。



市会議員
出町ゆかり



市会議員
きよた純子



市会議員
中村れい子

総務消防委員会

中村れい子

市民のくらしを第一に考えた
財政運営を

中村議員は「財政調整基金、23億500万円を取り崩さないということですが、当初いくらの取り崩しを予定していたのか。また、今年3月末の財政調整基金残高は209億2300万円だったが、現在の残高はいくらになるのか」と質問しました。

市は「当初予算については32億4、000万円、5月及び6月の補正予算で物価高対策として13億1、600万円を増額。今年度末の財政調整基金の残高は211億481万5千円となる見込み」と答弁しました。

中村議員は「財政調整基金は211億481万円、昨年度の黒字分33億7000万円もある。物価対策として市民に還元しないといけない」と、市の考えを求めました。

市は「物価高への対応については、プレミアム商品券第8弾、水道料金基本料無償化など、現在実施中のものもあるが、これから必要に応じて支援策を考えていく」と答弁しました。

中村議員は「財源があるのなら、9月の補正予算でもつと物価高支援をすることは可能だった。早く市民に還元できるように」と強く要望しました。

文教にぎわい委員会

きよた純子

小・中学校への「冷水機」設置について

きよた議員「暑さ対策としての冷水機は有効だと思う。設置数を小学校1台、中学校2台にした根拠、またどのような場所にするのか」と設置場所の考え方を質問しました。

市は「主に体育館の授業前後に冷水を給水することを想定している。中学校では部活もあるため各校2台にした。設置場所は運動場近くの校舎脇や体育館脇などを予定している」と答弁しました。

きよた議員は「小学校でも児童数の多い学校では1台で足りないのではないか。例えば、芥川小学校は754人、日吉台小学校は880人の児童がいる。利用が決まった時間に集中することも考えられる。学校規模の違いについてはどう考えているのか。設置したあと使い勝手が悪いとなれば移動は可能なのか」と質問しました。市は

「給水の方法や1回あたりの利用時間などは学校と児童・生徒が実態に応じたルールを定め、利用していきたい。設置場所については、各学校とも協議の上、進めていきたい」と答弁しました。

最後にきよた議員は「冷水機の水がいきわたらないなど、利用に課題が出た時には臨機応変に設置台数を増やすことも検討してほしい」と要望しました。

福祉企業委員会

出町ゆかり

小学生の市バス運賃無償について

出町議員は「小学生向けのお出かけパスと通学定期の利用実績は何枚だったのか」と質問しました。

市は「おでかけパスの販売実績は671枚、小学生向け定期券の販売実績は、1か月定期、3か月定期、学期定期の合計で248枚だった」と答弁しました。

出町議員は「教育委員会によると、通学で市バス定期を利用する児童は萩谷、月見台、原地域で14人。檜田小学校（特認校）は47人。定期費用は1か月6、600円の半額を市バスが補助をしている。また、その3分の2を教育委員会が補助をしている。しかし、檜田小学校に通う児童には教育委員会の補助はないため、年間3万円以上の保護者負担になる。要望も聞いているが来年度から全ての小学生の市バス運賃が無償になることは保護者の負担の軽減にもなる」とし、ぜひ、周知をして欲しいと要望しました。

日本共産党は9月議会に意見書として、①「非核三原則の堅持と法制化を求める意見書（案）」②「学習指導要領の『はじめ規定』を撤廃し、包括的性教育の導入を求める意見書（案）」③「中学校給食の2027年度からの完全無償化を求める意見書（案）」④「30人学級の早期実現を求める意見書（案）」⑤「災害への対応力の強化を求める意見書（案）」の5つを提案しましたが、いずれも採用されませんでした。

※9月議会補正予算から

小学生の市バス運賃無償化―

2027年4月から、市内在住の小学生を対象に運賃無償化を実施する

○対象市内在住の小学生17、000人

○券種及び配布方法・時期PETカードとし、来年3月上旬に郵送で配布。（2028年からはICカードにする）

○利用方法 バスを降りるときに、運転手へ無料乗車券を提示する。

○市営バス全路線

―高校生及び児童扶養手当受給世帯への臨時支援事業―
○高校生一人につき、地元産米（精米）5kgを宅配

児童扶養手当受給世帯につき、地元産米（精米）5kgを宅配

○配送は来年1月～2月中